



平成 16 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 1 4 日

上 場 会 社 名 日本精工株式会社
 コ ー ド 番 号 6 4 7 1
 (URL <http://www.nsk.com>)

上場取引所 東・大・名・福・札
 本社所在都道府県
 東京都

代 表 者 役職名 取締役社長
 問 合 せ 先 責 任 者 役職名 執行役員 経理部長
 決 算 取 締 役 会 開 催 日 平成 16 年 5 月 1 4 日
 定 時 株 主 総 会 開 催 日 平成 16 年 6 月 2 9 日

氏名 朝香 聖一
 氏名 三木 玄夫 TEL (03) 3779-7056
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	348,842	4.9	9,560	16.1	5,399	23.0
15 年 3 月期	332,421	9.1	8,234	194.4	4,390	114.2

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	3,167	3.7	5 59		1.4	1.0	1.5
15 年 3 月期	3,290		5 82		1.4	0.8	1.3

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 540,081,385 株 15 年 3 月期 545,082,924 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末			
16 年 3 月期	6 50	2 50	4 00	3,510	116.3	1.5
15 年 3 月期	5 00	2 50	2 50	2,716	85.9	1.2

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	566,471	231,175	40.8	427 78
15 年 3 月期	526,202	217,701	41.4	402 85

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 540,062,155 株 15 年 3 月期 540,099,702 株
 期末自己株式数 16 年 3 月期 11,205,949 株 15 年 3 月期 11,168,402 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
					中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	182,000	4,000	3,000	2,000	4 00	-	-
通 期	376,000	9,000	7,500	4,500	-	4 00	8 00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 8 円 33 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の連結 7 ページを参照して下さい。

比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第143期 (平成16年3月31日)	第142期 (平成15年3月31日)	比 較 増 減
(資産の部)			
流動資産	217,925	207,461	10,464
現金及び預金	27,552	17,372	10,180
受取手形	986	906	80
売掛金	105,320	94,913	10,407
有価証券	8,496	17,339	8,843
製品	7,990	7,959	31
仕掛品	7,267	9,546	2,279
材料	349	371	22
貯蔵品	622	554	68
未収入金	24,280	23,275	1,005
繰延税金資産	7,308	2,461	4,847
その他の流動資産	27,780	32,778	4,998
貸倒引当金	28	19	9
固定資産	348,546	318,740	29,806
有形固定資産	72,876	74,736	1,860
建築物	27,722	29,306	1,584
構築物	1,796	1,969	173
機械装置	23,847	24,258	411
車両運搬具	107	137	30
工具器具備品	2,009	2,098	89
土地	15,154	15,127	27
建設仮勘定	2,238	1,838	400
無形固定資産	1,778	1,557	221
借地権	1,162	1,168	6
その他の無形固定資産	616	389	227
投資その他の資産	273,891	242,447	31,444
投資有価証券	59,698	42,145	17,553
子会社株式	170,865	176,131	5,266
長期貸付金	17,567	2,217	15,350
前払年金費用	21,972	14,495	7,477
繰延税金資産	-	3,545	3,545
その他の投資その他の資産	4,874	5,052	178
貸倒引当金	1,087	1,140	53
資産合計	566,471	526,202	40,269

(単位 百万円)

科 目	第143期 (平成16年3月31日)	第142期 (平成15年3月31日)	比 較 増 減
(負債の部)			
流動負債	197,907	146,774	51,133
支 払 手 形	3,268	4,757	1,489
買 掛 金	94,394	85,103	9,291
短 期 借 入 金	47,672	34,804	12,868
社 債	20,000	10,000	10,000
転 換 社 債	16,989	-	16,989
未 払 金	7,358	4,224	3,134
未 払 費 用	7,733	7,382	351
未 払 法 人 税 等	63	17	46
その他の流動負債	427	485	58
固定負債	137,389	161,727	24,338
社 債	70,000	90,000	20,000
転 換 社 債	-	16,989	16,989
長 期 借 入 金	52,500	52,500	-
繰 延 税 金 負 債	12,851	-	12,851
役員退職慰労引当金	1,729	1,668	61
その他の固定負債	308	569	261
負債合計	335,296	308,501	26,795
(資本の部)			
資 本 金	67,176	67,176	-
資本剰余金	77,924	77,923	1
資 本 準 備 金	77,923	77,923	-
その他資本剰余金	0	-	0
自己株式処分差益	0	-	0
利益剰余金	71,695	71,348	347
利 益 準 備 金	10,292	10,292	-
事業研究費積立金	1,627	1,627	-
海外投資損失積立金	1	1	-
固定資産圧縮積立金	2,606	2,772	166
別 途 積 立 金	53,266	53,266	-
当期末処分利益	3,902	3,388	514
株式等評価差額金	18,416	5,274	13,142
自己株式	4,038	4,022	16
資本合計	231,175	217,701	13,474
負債及び資本合計	566,471	526,202	40,269

比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 1 4 3 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		第 1 4 2 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		比 較 増 減	
	金 額	対売上高 比 率	金 額	対売上高 比 率		
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
売上高	348,842	100.0	332,421	100.0	16,421	4.9
売上原価	303,066	86.9	288,230	86.7	14,836	5.1
販売費及び一般管理費	36,215	10.4	35,957	10.8	258	0.7
営業利益	9,560	2.7	8,234	2.5	1,326	16.1
営業外損益の部						
営業外収益	3,862	1.1	3,780	1.1	82	2.2
受取利息及び配当金	2,818	0.8	2,283	0.7	535	23.4
雑益	1,043	0.3	1,497	0.4	454	30.3
営業外費用	8,023	2.3	7,624	2.3	399	5.2
支払利息	3,380	1.0	3,504	1.1	124	3.5
雑損	4,642	1.3	4,120	1.2	522	12.7
経常利益	5,399	1.5	4,390	1.3	1,009	23.0
(特別損益の部)						
特別利益	7,990	2.3	15,932	4.8	7,942	49.8
投資有価証券売却益	7,525	2.2	3,150	0.9	4,375	138.9
子会社株式売却益	465	0.1	-	-	465	-
退職給付信託設定益	-	-	11,891	3.6	11,891	-
固定資産売却益	-	-	890	0.3	890	-
特別損失	7,209	2.0	22,143	6.6	14,934	67.4
子会社株式売却損	7,209	2.0	851	0.2	6,358	747.0
投資有価証券等評価損	-	-	14,052	4.2	14,052	-
事業構造改善費用	-	-	7,239	2.2	7,239	-
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	6,180	1.8	1,819	0.5	7,999	-
法人税、住民税及び事業税	223	0.1	212	0.1	11	5.2
法人税等還付額	-	-	216	0.1	216	-
法人税等調整額	2,789	0.8	5,106	1.5	7,895	-
当期純利益	3,167	0.9	3,290	1.0	123	3.7
前期繰越利益	2,084		1,464			
中間配当額	1,350		1,365			
当期末処分利益	3,902		3,388			

比較利益処分案

(単位 百万円)

	第143期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)	第142期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)
当 期 未 処 分 利 益	3,902	3,388
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	59	165
海 外 投 資 損 失 積 立 金 取 崩 額	0	0
計	3,962	3,554
これを次のとおり処分します。		
利 益 配 当 金	2,160 (1株につき4円)	1,350 (1株につき2円50銭)
取 締 役 賞 与 金	150	120
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	4	-
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	14	-
計	2,329	1,470
次 期 繰 越 利 益	1,633	2,084

(注)平成15年12月12日に、1,350百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法であります。
その他有価証券
時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法であります。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの：移動平均法による原価法であります。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
製品及び材料は総平均法による低価法、仕掛品は総平均法による原価法であります。
3. 固定資産の減価償却方法
有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
期末の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
この役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条の引当金であります。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 重要なヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権
金利スワップ	借入金
 - (3) ヘッジ方針
当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式であります。

注記事項

(貸借対照表に関する事項)

	第143期	第142期
1. 子会社に対する短期金銭債権	95,203百万円	95,347百万円
" 長期金銭債権	17,815百万円	2,789百万円
" 短期金銭債務	48,583百万円	21,170百万円
" 長期金銭債務	195百万円	277百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	192,715百万円	193,246百万円
3. 保証債務等 (保証類似行為を含めております。)	39,783百万円	51,370百万円

(損益計算書に関する事項)

子会社との取引高	第143期	第142期
売 上 高	153,203百万円	141,998百万円
仕 入 高	131,764百万円	86,236百万円
営業取引以外の取引高	33,349百万円	37,274百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	第143期 (平成16年3月31日現在)			第142期 (平成15年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	2,692	8,902	6,210	2,692	5,490	2,797
合 計	2,692	8,902	6,210	2,692	5,490	2,797

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第143期	第142期
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	1,737百万円	1,381百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,855	10,971
繰越外国税額控除	313	
税務上の繰越欠損金	8,372	9,908
その他	3,943	3,903
繰延税金資産小計	23,221	26,164
評価性引当額	1,923	1,986
繰延税金資産合計	<u>21,298</u>	<u>24,178</u>
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,700	1,737
退職給付信託設定益	12,853	12,853
その他有価証券評価差額金	12,277	3,516
その他	10	63
繰延税金負債合計	<u>26,842</u>	<u>18,171</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u>5,543</u>	<u>6,007</u>

2. 国内の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

国内の法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	11.9	16.9
受取配当金等永久に益金算入されない項目	2.0	
評価性引当額	1.1	266.4
繰越外国税額控除	5.1	
税率変更の影響	3.0	7.4
その他	0.1	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8	280.8

役員の変動（平成16年6月29日付）

当社は、従来よりコーポレートガバナンスの充実に積極的に取り組んでまいりましたが、このたび、株主価値の更なる増大と経営の透明性向上を図るため、委員会等設置会社に移行する予定です。

新役員候補者の選任にあたっては、企業統治の継続性を維持しつつ、当社にふさわしいコーポレートガバナンスの体制を作り上げることを意図しました。

これにより、執行組織(執行役)による経営の機動性を上げ、監督組織(取締役会)は、執行組織と密接に連携しながら監督機能を強化してまいります。

従いまして、従来の監査役及び執行役員は廃止する予定です。

1. 選任取締役候補者

- * 朝 香 聖 一 （現 代表取締役社長）
- * 町 田 尚 （現 取締役、執行役員常務）
- * 大 塚 紀 男 （現 取締役、執行役員常務）
- * 原 道 夫 （現 取締役、執行役員常務）
- * 篠 原 三知夫 （現 執行役員常務）
- * 矢 野 豊 明 （現 執行役員常務）
- * 谷 川 彰 （現 執行役員常務）
- 三 木 玄 夫 （現 執行役員）
- ** 伊 庭 保 （現 社外取締役）
- ** 佐 成 豊 彦 （現 社外取締役）
- ** 有 田 龍 郎 （現 社外監査役）

* 印の取締役候補者は執行役を兼務する予定であります。

** 印の取締役候補者は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件をみたしております。

2. 退任予定取締役

- 関 谷 哲 夫 （現 代表取締役会長）
相談役に就任予定
- 村 田 正 雄 （現 代表取締役副社長）
特別顧問に就任予定
中外商事(株)取締役社長
- 小 野 敏 彦 （現 取締役、執行役員常務）
(株)天辻鋼球製作所 常務取締役に就任予定

3. 退任予定監査役

古村 恭三郎	(現 常勤監査役)	顧問に就任予定
高野 公一	(現 常勤監査役)	顧問に就任予定
小林 喬	(現 社外監査役)	
有田 龍郎	(現 社外監査役)	社外取締役 に就任予定

4. 執行役選任予定者

* 代表執行役社長	朝 香 聖 一	(現 代表取締役社長)
* 代表執行役専務	町 田 尚	(現 取締役、執行役員常務)
* 代表執行役専務	大 塚 紀 男	(現 取締役、執行役員常務)
* 執行役専務	篠 原 三知夫	(現 執行役員常務)
* 執行役専務	矢 野 豊 明	(現 執行役員常務)
執行役専務	出 川 光 夫	(現 執行役員常務)
* 執行役常務	原 道 夫	(現 取締役、執行役員常務)
* 執行役常務	谷 川 彰	(現 執行役員常務)
執行役常務	三 觜 行 雄	(現 執行役員常務)
執行役常務	庄 司 雅 夫	(現 執行役員常務)
執行役常務	谷 川 紀 彦	(現 執行役員常務)
執行役常務	村 本 薫	(現 執行役員常務)
執行役常務	阿 部 信 義	(現 執行役員)
執行役常務	宇 山 洋 一	(現 執行役員)
執行役常務	新 保 敏 英	(現 執行役員)
執行役常務	斎 藤 量 一	(現 執行役員)
執行役	恵 島 祥一朗	(現 執行役員)
執行役	中 川 信太郎	(現 執行役員)
執行役	吉 開 高	(現 執行役員)
執行役	小 林 秀 一	(現 執行役員)
執行役	松 尾 望	(現 執行役員)
執行役	玉 置 明	(現 執行役員)
執行役	正 田 義 雄	(現 執行役員)
執行役	伊 藤 雅 夫	(現 執行役員)
執行役	相 島 雅 一	(現 執行役員)
執行役	小 森 勉	(現 執行役員)
執行役	市 川 達 夫	(現 執行役員)

執行役	松田和雄
執行役	高橋伸一郎
執行役	斉藤佳男
執行役	大坪由二郎
執行役	建部幸夫
執行役	満江直樹
執行役	武岡博和
執行役	芝本英之

* 印の執行役選任予定者は取締役を兼務する予定であります。

小野瀬喜章は執行役員常務を退任し、NSK販売(株)取締役副社長に就任予定。
殿岡勝久は執行役員を退任し、NSKマシナリー(株)取締役社長に就任予定。

新役員体制

以上の異動により、平成16年6月29日付にて、当社の新取締役会、委員会及び執行役の体制は次のとおりとなる予定です。

取締役会（*印は執行役を兼務）

- *朝 香 聖 一
- *町 田 尚
- *大 塚 紀 男
- *原 道 夫
- *篠 原 三知夫
- *矢 野 豊 明
- *谷 川 彰
- 三 木 玄 夫
- 伊 庭 保 (社外取締役)
- 佐 成 豊 彦 (社外取締役)
- 有 田 龍 郎 (社外取締役)

委員会

- 監査委員会 委員長 佐 成 豊 彦 (社外取締役)
- 委員 有 田 龍 郎 (社外取締役)
- 委員 三 木 玄 夫

- 報酬委員会 委員長 伊 庭 保 (社外取締役)
- 委員 有 田 龍 郎 (社外取締役)
- 委員 大 塚 紀 男

- 指名委員会 委員長 朝 香 聖 一
- 委員 佐 成 豊 彦 (社外取締役)
- 委員 有 田 龍 郎 (社外取締役)

執行役（*印は取締役を兼務）

- *代表執行役社長 朝 香 聖 一
- *代表執行役専務 町 田 尚 社長補佐、技術担当、技術開発本部長、
総合研究開発センター所長、軸受技術センター所長
- *代表執行役専務 大 塚 紀 男 社長補佐、管理部門担当、コーポレート経営本部長
- *執行役専務 篠 原 三知夫 社長補佐、自動車本部長
- *執行役専務 矢 野 豊 明 社長補佐、生産担当、生産企画本部長

執行役専務	出川 光夫	社長補佐、欧州総支配人
* 執行役常務	原 道夫	産業機械軸受本部長、調達本部長
* 執行役常務	谷川 彰	精機本部長
執行役常務	三觜 行雄	NSK販売(株)取締役社長
執行役常務	庄司 雅夫	NSKステアリングシステムズ(株)取締役社長
執行役常務	谷川 紀彦	コンプライアンス本部長、 コーポレート経営本部副本部長(兼)事業企画部長
執行役常務	村本 薫	アジア地区担当、アジア事業本部長、中国事業室長
執行役常務	阿部 信義	自動車本部副本部長、中部日本自動車部長
執行役常務	宇山 洋一	TIMKEN-NSK BEARINGS(SUZHOU)CO.,LTD. 総経理
執行役常務	新保 敏英	藤沢工場長、産業機械軸受本部副本部長
執行役常務	斎藤 量一	コーポレート経営本部副本部長(兼)経営企画部長
執行役	恵島 祥一郎	アセアン総支配人
執行役	中川 信太郎	品質保証部長
執行役	吉開 高	NSKステアリングシステムズ(株)取締役副社長
執行役	小林 秀一	NSKプレジジョン(株)取締役社長
執行役	松尾 望	NSK販売(株)取締役副社長
執行役	玉置 明	NSKプレジジョン(株)専務取締役
執行役	正田 義雄	総合研究開発センター副所長 (兼)基盤技術研究所長
執行役	伊藤 雅夫	コンプライアンス本部副本部長(兼)法務部長、 総務部長、広報部担当
執行役	相島 雅一	人事部長、NSK人事サービス(株)取締役社長、 NSKキャリアサポート(株)取締役社長
執行役	小森 勉	米州総支配人
執行役	市川 達夫	コーポレート経営本部IT業務企画部長、 NSKネットアンドシステム(株)取締役社長
執行役	松田 和雄	NSKワナー(株)常務取締役
執行役	高橋 伸一郎	中国総代表
執行役	斉藤 佳男	コーポレート経営本部 経理部長(兼)IR室長
執行役	大坪 由二郎	NSKステアリングシステムズ(株)常務取締役
執行役	建部 幸夫	産業機械軸受本部副本部長
執行役	満江 直樹	軸受技術センター副所長、 NSKワナー(株)取締役
執行役	武岡 博和	精機本部副本部長
執行役	芝本 英之	石部工場長、信和精工(株)取締役社長

以 上